

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

淀川鋼

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和41年4月1日
(第59期) 至 昭和41年9月30日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和41年12月31日提出

会 社 名 株式会社 淀 川 鋼 所

英 訳 名 Yodogawa Steel Works Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 浜 信

本店の所在の場所 大阪市東区博労町4丁目30番地

電話番号 大阪(271)大代表1271

連絡者 取締役経理部長 岩 田 秀 一

最寄の連絡場所 東京都中央区西八丁堀三丁目八番地ノ五(東京支社)

電話番号東京(551)1171

連絡者 総務部次長 斉 藤 栄 二

公認会計士の監査証明

監査証明に関する事項

氏 名 橋 留 義 夫

証券取引法第193条の2の規定に基き当事業年度の財務諸表について、法定の監査を受け別紙の監査報告書の通り監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1
東 京 "	東京都中央区日本橋兜町1丁目6
広 島 "	広島市下柳町23
名 古屋 "	名古屋市中区南伊勢町1の3

(本書面の枚数 表紙共58枚)

才 1 会 社 の 概 要(1) 会社の設立年月日

昭和10年1月30日

(2) 会社の目的

1. 下記物品の製造加工並びに販売。
 - ① 冷延鋼板、高級仕上鋼板、磨帯鋼、薄鉄板、亜鉛鉄板、その他各種鋼板。
 - ② チルドロール、鋳鍛鋼ロール、其の他各種ロール。
 - ③ 特殊鋼、普通鋼々塊及び特殊鋼、普通鋼鋳鍛鋼品。
 - ④ 珐瑯鉄器、建築珐瑯、耐酸耐熱珐瑯、その他特殊珐瑯。
 - ⑤ その他鉄鋼製品。
2. 建設工事の設計及び請負業。
3. 前各号に附帯する一切の業務。

(3) 資 本 の 額

3,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
12,000,000株	6,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普通株式	6,000,000株	50円	大阪、東京、広島、名古屋証券取引所	
	計		6,000,000株	50円		

(5) 株式の状況

(昭和41年9月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

(平均一人当たり持株数3984株)

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	其他の法人	外国人	そ の 他	合 計
	株 主 数		19人	31人	43人	3人	14,963人	15,059人
	所有株式数(イ)		1451,000株	908,555株	799,230株	5500株	365,836株	6,000,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合		24.18%	15.2%	13.32%	0.01%	6.097%	100%

淀川鋼

所有 数 別	区 分	100,000 株 以 上	50,000 株 以 上	10,000 株 以 上	5,000 株 以 上	1,000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
	株 主 数 (口)	49人	25人	366人	1,001人	11,599人	1,542人	408人	69人	15,059人
	所有株式数 (ハ)	株 23,955,559	株 1,875,400	株 6,353,610	株 6,049,250	株 20,667,727	株 994,058	株 102,124	株 2,272	株 60,000,000
	株主総数に対する (口)の割合	0.34%	0.17%	2.41%	6.65%	77.02%	10.24%	2.71%	0.46%	100%
	発行済株式総数に 対する (ハ)の割合	39.93%	3.12%	10.59%	10.08%	34.45%	1.65%	0.17%	0.01%	100%

(注)証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む。

地域別分布状況

都 道 府 県	株 主 数	株式総数に 対 する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に對 する 割 合	都 道 府 県	株 主 数	株主総数 に對する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に對 する 割 合
大 阪	4,777人	31.72%	20,578,111株	34.30%	島 根	112人	0.74%	199,100株	0.33%
東 京	656	4.36	11,877,634	19.80	長 野	121	0.80	183,260	0.31
兵 庫	1,973	13.10	10,504,517	17.51	岐 阜	103	0.68	179,050	0.30
広 島	571	3.79	1,858,050	3.10	北海道	78	0.52	165,250	0.28
京 都	882	5.86	1,832,466	3.05	熊 本	67	0.45	137,750	0.23
高 知	383	2.54	1,740,652	2.90	長 崎	64	0.43	129,200	0.22
奈 良	579	3.84	1,288,350	2.15	群 馬	59	0.39	116,350	0.19
和歌山	482	3.20	1,105,910	1.84	鳥 取	51	0.34	111,550	0.19
岡 山	545	3.62	1,008,600	1.68	千 葉	71	0.47	103,150	0.17
香 川	353	2.34	646,650	1.08	鹿 児 島	40	0.27	100,150	0.16
三 重	264	1.75	636,100	1.06	佐 賀	39	0.26	94,850	0.16
愛 知	312	2.07	575,950	0.96	大 分	48	0.32	90,800	0.15
山 口	255	1.69	499,250	0.83	福 島	43	0.29	76,400	0.12
滋 賀	276	1.83	465,200	0.78	茨 城	45	0.30	73,950	0.12
埼 玉	163	1.08	424,400	0.71	神奈川	230	1.53	73,650	0.12
福 岡	191	1.27	417,450	0.70	栃 木	46	0.31	66,100	0.11
徳 島	197	1.30	385,150	0.64	山 梨	28	0.19	64,050	0.10
福 井	182	1.21	369,300	0.62	山 形	21	0.14	62,300	0.10
愛 媛	170	1.13	361,800	0.60	岩 手	10	0.07	25,900	0.04
石 川	119	0.79	292,000	0.49	宮 城	14	0.09	23,300	0.04
宮 崎	37	0.25	282,550	0.47	青 森	8	0.05	16,750	0.03
静 岡	160	1.06	270,800	0.45	秋 田	12	0.08	13,450	0.02
富 山	108	0.72	235,300	0.39	外 地	4	0.03	6,250	0.01
新 潟	110	0.73	231,250	0.39	計	15,059人	100.00%	60,000,000株	100.00%

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
㈱ 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2丁目21番地	記名式額面普通株式 300,000株	5.00%
㈱ 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目6番地の6	" 2,250,000	3.75
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	東京都千代田区丸の内1丁目2番地1	" 1,845,000	3.08
浜 田 正 信		" 1,400,250	2.33
宇 田 耕 也		" 1,062,000	1.77
井 上 利 行		" 778,500	1.30
白 洋 汽 船 ㈱	大阪市南区塩町通4丁目43 (大和銀行船場ビル)	" 765,300	1.28
日本火災海上保険㈱	東京都中央区日本橋通2丁目4番地	" 750,000	1.25
大 阪 証 券 金 融 ㈱	大阪市東区北浜2丁目41番地	" 721,750	1.20
東 洋 棉 花 ㈱	大阪市東区高麗橋3丁目1番地	" 700,000	1.17
計		13,272,800株	22.13%

備

考

定款規定の新株引受権の内容	該当事項なし									
決 算 期	3月31日	9月30日	定時株主総会	5月中、11月中						
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4月 1日	10月 1日	基準日(注1)	基準日を定めることができる						
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、100株券 500株券、1,000株券、5,000株券 10,000株券、100株未満券			株券に 関する 手数料	名義書換：無料					
					1枚に付20円 新券交付：裏面充填及び併合 の場合は無料					
株 主 名 義 書 換	取扱所：大阪市東区博労町4丁目30番地 本店総務部株式課									
	取次所：東京都中央区西八丁堀三丁目八番地の五 東京支社									
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項なし			公告掲載新聞名						
				大阪市に於いて発行する朝日新聞						
今 事 業 年 度 中 に お け る 月 別 最 高 最 低 株 価	銘 柄	(注2)	41年 4月	5月	6月	7月	8月	9月		
	株 式 会 社 淀川製鋼所株式	最 高	46円	50円	49円	53円	58円	56円		
		最 低	42円	41円	44円	50円	54円	51円		
最 近 3 事 業 年 度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	
	57期	40年9月	1円50銭	58期	41年3月	1円50銭	59期	41年9月	2円	

(注1) 定款第7条：毎決算期終了の翌日からその期に関する定時株主総会終結の日まで株主名簿の記載の変更を停止する。
前項の外、必要ある場合には予め公告して臨時にこれを停止し、または基準日を定めることができる。

(注2) 最高最低株価は大阪証券取引所の終り値による。

(6) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式 数

(昭 和 4 1 年 1 2 月 3 1 日 現 在)

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日 及 び 住 所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別種類及び数
代表取締役社長	浜 田 正 信 明治 3 6 年 6 月 1 8 日 生 [REDACTED]	昭和 6 年 京都大学法学部卒 1 4 年 当社東京支社長 1 6 年 " 専務取締役 3 2 年 " 取締役社長 3 3 年 衆議院議員当選 3 5 年 同 上	記名式額面普通株式 1,400,250 株
代表取締役副社長	益 田 博 文 大正 7 年 7 月 1 日 生 [REDACTED]	昭和 1 6 年 陸軍経理学校卒 2 4 年 当社入社 2 7 年 " 歌島工場長 3 0 年 " 呉工場生産部長 3 5 年 " " 副工場長 3 9 年 " 常務取締役 4 1 年 " 取締役副社長	81,000 株
代表取締役副社長 (呉工場長)	上 田 知 作 明治 3 5 年 2 月 4 日 生 [REDACTED]	昭和 6 年 京都大学法学部卒 2 1 年 嶺北開発株式会社専務取締役 2 6 年 当社入社 2 8 年 " 取締役 3 2 年 " 専務取締役 3 9 年 " 取締役副社長	467,250 株
代表取締役副社長	井 上 利 行 明治 4 0 年 9 月 2 9 日 生 [REDACTED]	昭和 9 年 京都大学法学部卒 1 4 年 当社入社 1 7 年 " 東京支社長 1 9 年 " 常務取締役 3 2 年 " 専務取締役 3 7 年 " 取締役副社長	778,500 株
常務取締役 (百島工場工場長)	片 野 養 蔵 明治 4 1 年 6 月 2 4 日 生 [REDACTED]	昭和 8 年 立命館大学法学部卒 1 5 年 当社入社 3 2 年 " 百島工場副工場長 3 7 年 " 取締役 4 0 年 " 常務取締役	94,500 株
常務取締役	大 森 正 男 大正 5 年 1 1 月 1 5 日 生 [REDACTED]	昭和 1 5 年 当社入社 1 6 年 立命館大学専門部法律科卒 2 3 年 当社東京支社長 3 7 年 " 取締役 4 0 年 " 常務取締役	162,850 株
取締役 (百島工場副工場長)	竹 村 宙 一 明治 4 5 年 1 月 2 9 日 生 [REDACTED]	昭和 1 0 年 早稲田大学政治経済学部卒 1 8 年 当社入社 2 7 年 " 総務部長 3 7 年 " 取締役	94,500 株
取締役 (社長室長兼 経理部長)	岩 田 秀 一 大正 1 1 年 9 月 2 4 日 生 [REDACTED]	昭和 1 9 年 大阪商大卒 2 3 年 当社入社 3 4 年 " 本社業務部薄板課長 3 8 年 " 社長室管理調査部長 3 9 年 " 取締役	22,500 株
取締役	石 毛 千 冬 明治 4 4 年 1 1 月 2 3 日 生 [REDACTED]	昭和 8 年 海軍兵学校卒 2 3 年 当社入社 2 7 年 " 百島工場鍍金課長 2 8 年 " 呉工場副工場長 3 0 年 " 泉大津工場長 4 0 年 " 取締役	86,250 株
取締役 (泉大津工場長)	檜 垣 貴 雄 大正 4 年 8 月 9 日 生 [REDACTED]	昭和 1 3 年 京都大学工学部卒 2 4 年 当社入社 2 7 年 " 百島工場動力課長 3 1 年 " 呉工場電気課長 3 8 年 " " 生産部長 3 9 年 " " 総務部長 4 0 年 " 取締役	37,050 株

役名及び職名	氏 名(生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別種類及び数
取締役 (東京支社長)	滝 本 健 夫 大正12年5月28日生 [住所隠蔽]	昭和22年 京都大学法学部卒 22年 当社入社 38年 " 業務部調整課長 39年 " 東京支社副支社長 40年 " 取締役	16500株
取締役 (呉工場) (副工場長)	梅 津 康 二 大正10年5月26日生 [住所隠蔽]	昭和19年 神戸商大卒 31年 当社入社 33年 高知県造船株式会社副社長 40年 当社取締役	10000株
取締役 (百島工場) (鑄造部長)	横 田 礼 三 大正4年10月7日生 [住所隠蔽]	昭和18年 京都大学工学部卒 23年 当社入社 27年 " 百島工場ロール課長 31年 " " 鑄造部長 41年 " 取締役	79800株
取締役 (企画室開発部長)	浜 田 正 久 昭和6年11月7日生 [住所隠蔽]	昭和33年 甲南大学経済学部卒 34年 当社入社 37年 " 技師長室企画部課長 39年 " 社長室管理調査部長 40年 " 企画室開発部長 41年 " 取締役	644400株
取締役	村 田 五 郎 明治32年4月11日生 [住所隠蔽]	大正12年 東京大学法学部卒 昭和16年 群馬県知事 22年 当社取締役	13500株
取締役	茶 谷 順 次 明治30年1月2日生 [住所隠蔽]	大正 8年 東京高等商業学校卒 昭和13年 安宅産業株式会社取締役 " 当社取締役 21年 南海興業株式会社社長 38年 東洋棉花株式会社相談役 39年 日本砂鉄鋼業株式会社社長	30200株
常任監査役	加 賀 謹一郎 明治35年7月24日生 [住所隠蔽]	昭和 3年 東京大学経済学部卒 18年 当社入社 20年 " 東京支社長 22年 " 常務取締役 35年 " 常任監査役	330450株
監査役	宇 田 耕 也 昭和2年2月11日生 [住所隠蔽]	昭和28年 京都大学工学部卒 31年 白洋汽船株式会社社長(現任) 32年 当社監査役	1062000株
計	18名		5,411,500株

淀川鋼

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員数、平均給与月額、平均年齢、平均勤続年数

(昭和41年9月30日現在)

区 分	事 務 技 術 職			作 業 職			総合計又は総平均		
	男	女	合計又は 平 均	男	女	合計又は 平 均	男	女	合計又は 平 均
従業員数(人)	455	146	601	1,352	5	1,357	1,807	151	1,958
平均給与月額(円)	45,283	20,822	39,218	42,075	21,280	41,999	42,889	20,836	41,136
平均年齢(才)	35.0	21.7	31.7	32.4	30.0	32.4	33.1	21.9	32.2
平均勤続年数(年)	10.1	2.6	8.2	9.4	4.7	9.4	9.5	2.7	9.0

(注) 平均給与月額は所得税込支給額である。

(ロ) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

才 2 事業の内容と設備の状況

(一) 事業の内容

(1) 概 要

当社はホットコイルを主要原料として鉄鋼製品中内外需要の最も多い亜鉛鉄板、カラータン、磨帯鋼、コールドシートの生産販売を主体としているが、この外反射炉にて製鋼、製紙、ゴム用等の鑄鉄ロールを、又、電気炉にて普通鋼鋼塊、鑄鋼ロールを、更に珪瑯工場に於いて建築珪瑯（ヨドウォール）、珪瑯浴槽、耐熱珪瑯製品をそれぞれ製造販売している。

此等製品の生産比率を昭和41年4月1日より昭和41年9月30日までの実績より見ると次の通りである。

（単位、数量トン、金額千円）

製品名 区分		亜鉛鉄板	カラー トタン	コールド シート	磨帯鋼	鍍金用 原板	鑄鉄 ロール	普通鋼 鋼塊	鑄鋼 ロール	珪瑯製品	合 計
生産 数量	屯 数	89,804	22,371	28,158	16,506	57,838	4,161	31,777	665	—	251,280
	比 率	35.7%	8.9%	11.2%	6.6%	23.0%	1.7%	12.6%	0.3%	—%	100.0%
生産 金額	金 額	479,895.9	1,842,58.2	1,062,46.4	655,56.3	2,170,14.0	615,92.7	883,14.6	95,95.2	127,02.1	12,251,75.4
	比 率	39.2%	15.0%	8.7%	5.4%	17.7%	5.0%	7.2%	0.8%	1.0%	100.0%

（注）1. 生産金額は社内振替分 386,732.2 千円を含む製造原価による。

2. 珪瑯製品の生産高は、個数表示のため生産数量比率を省略した。

以上の諸製品は何れも内外各部門に販売されているが特に亜鉛鉄板はその7割以上が輸出に向けられており、その輸出実績は常に業界の上位を占めている。これら輸出品の主な仕向地は次の通りである。

1. 亜鉛鉄板………アメリカ、香港、台湾、沖縄、セイロン、アフリカ、エチオピア、中南米諸地域、中近東地域、イタリア、フランス、インド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、パキスタン。
2. 磨帯鋼………フィリッピン、香港、台湾、韓国、シンガポール、インド、インドネシア、マレー、コロンビア、ペルー。
3. ロール………インド、オーストラリア、南アフリカ、韓国、台湾、ビルマ、ニュージーランド、カナダ、ペルー、ブラジル、アルゼンチン、パキスタン、コスタリカ、チリー。

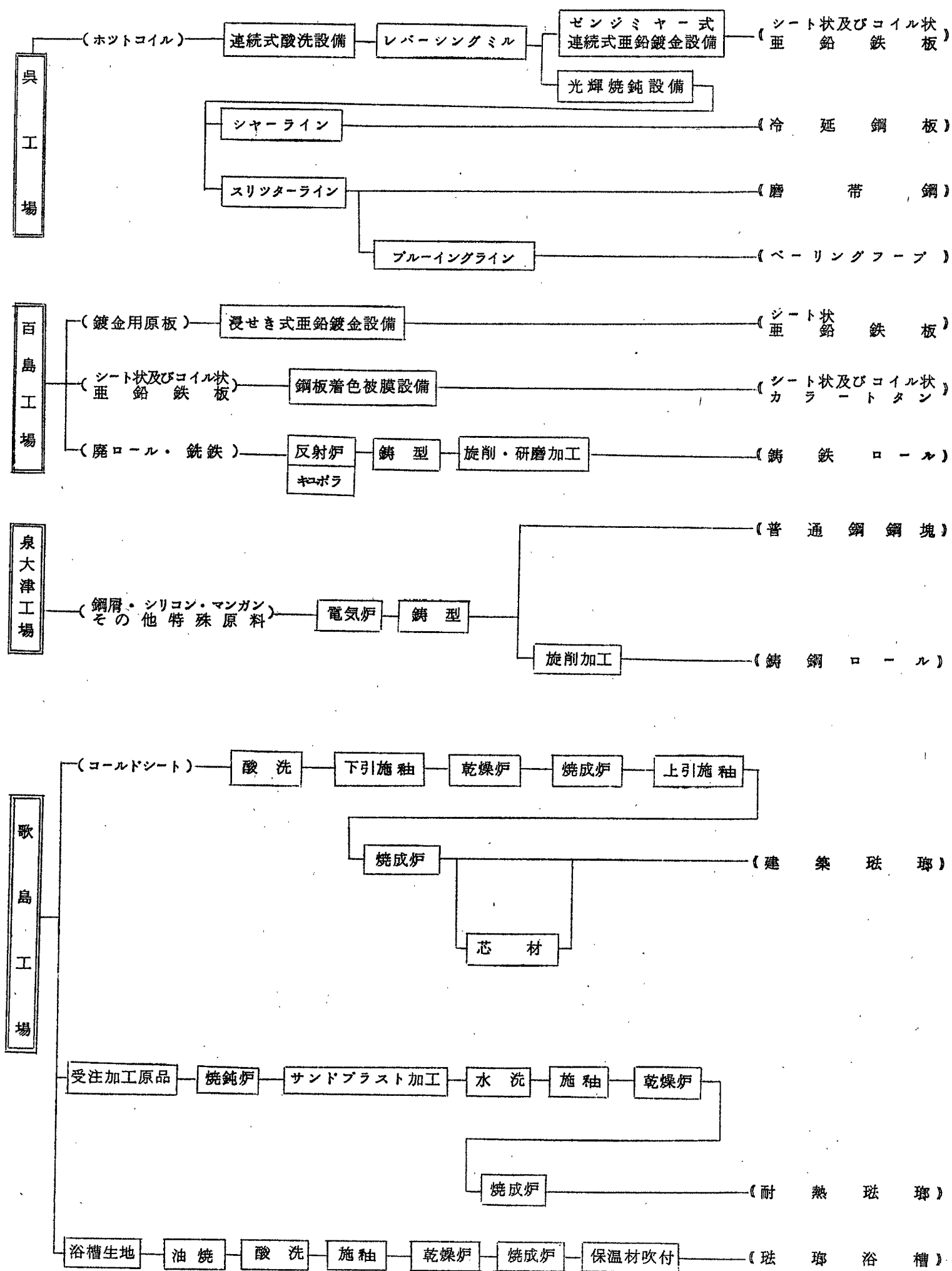
昭和39年5月 当社は輸出振興に尽力し、顕著な功績をあげたことに対し総理大臣から表彰された。

昭和39年6月 当社は昭和39年度輸出貢献企業として通産大臣より認定された。

昭和40年6月 当社は昭和40年度輸出貢献企業として通産大臣より認定された。

昭和41年6月 当社は昭和41年度輸出貢献企業として通産大臣より認定された。

(2) 製造工程図表



(3) 合併会社の設立

- (I) 当社は伊藤忠商事(株)及びフランスC.F.A.O 社と共同にてナイゼリヤに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合併会社を設立し昭和37年2月ナイゼリヤ政府よりP.I.C(創始産業法)の許可を受けて建設に着手39年5月より生産を開始した。
当合併会社の内容は次の通りである。

- | | |
|-------------|-------------------------------------|
| (1) 商 号 | NIGERIA GALVANIZING INDUSTRIES LTD. |
| (2) 所 在 地 | 「ナイゼリヤ」連邦西部州イケジャ工業地 |
| (3) 事 業 目 的 | 亜鉛鉄板波板、平板及びその他の亜鉛鍍金品の生産並びに販売。 |
| (4) 資 本 金 | Stg £300,000 (邦貨約3億円) |

出資比率

当 社	20%
伊藤忠商事(株)	40%
C.F.A.O 社	40%

- (5) そ の 他 当社は当合併会社につき取締役工場長及び技術者を派遣し一切の技術指導を行なっている。

- (II) 当社は川崎製鉄(株)、伊藤忠商事(株)、丸紅飯田(株)、HONG LEONG 社と共同にて、シンガポールに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合併会社を設立し昭和38年8月マラヤ政府よりP.I.C(創始産業法)の許可を受けて建設に着手、40年6月より生産を開始した。
当合併会社の内容は次の通りである。

- | | |
|-------------|---|
| (1) 商 号 | SINGAPORE GALVANIZING INDUSTRIES LTD. |
| (2) 所 在 地 | JALAN PABRIK JURONG INDUSTRIAL ESTATE, SINGAPORE 22 |
| (3) 事 業 目 的 | 亜鉛鉄板、平板の生産並びに販売 |
| (4) 資 本 金 | M\$ 1,500,000 (邦貨約1億8千万円) |

出資比率

当 社	20%
川 崎 製 鉄 (株)	20%
伊 藤 忠 商 事 (株)	20%
丸 紅 飯 田 (株)	20%
HONG LEONG 社	20%

- (5) そ の 他 当社は当合併会社につき役員を派遣している。

(二) 設 備 の 状 況

前掲の事業目的達成の為、当社が有する事業設備は昭和41年9月末現在で本社1、生産工場4、支社、出張所各1であつて、その事業所別の投下資本額、生産品目及び従業員の配置状況、土地建物の状況、主なる生産設備の概要を示せば次の通りである。

(1) 事業所別投下資本額

(昭和41年9月30日現在)(単位 千円)

事業所別 項 目	本社事務所	呉 工 場	百 島 工 場	泉大津工場	歌 島 工 場	東京支社	そ の 他	合 計
土 地	89,463	93,933	10,788	23,854	719	15,026	690,948	924,731
建 物	76,836	447,822	389,296	83,698	7,607	43,641	12,193	1,061,094
構 築 物	1,100	24,231	56,874	15,008	1,320	0	1,090	99,622
機 械 装 置	0	1,037,804	434,778	139,911	12,205	0	1,941	1,626,639
船 舶	0	131	18	0	0	0	12,588	12,737
車輛運搬具	5,215	5,017	3,396	2,242	918	4,045	0	20,834
工具器具備品	4,625	59,289	16,051	30,439	777	2,756	0	113,985
合 計	177,239	1,668,227	911,201	295,202	23,546	65,468	718,760	3,859,642

(注) 投下資本額は昭和41年9月30日現在に於ける有形固定資産(建設仮勘定を除く)の帳簿価格である。

(2) 事業所別の生産品目及び従業員配置状況

(昭和41年9月30日現在)

名 称	所 在 の 場 所	生産品目又は取扱業務	従業員数	摘 要
本社事務所	大阪市東区博労町4丁目30	本社業務全般	156人	
呉 工 場	呉市昭和通6丁目1	冷延鋼板、磨帯鋼、亜鉛鉄板の製造	588	
百 島 工 場	大阪市西淀川区百島町51	亜鉛鉄板、カラータン、鋳鉄ロールの製造	847	
泉大津工場	泉大津市西港町18番14号	普通鋼鋼塊、鋳鋼ロールの製造	206	
歌 島 工 場	大阪市西淀川区野里東4丁目89	建築珪瑯、珪瑯浴槽、耐熱珪瑯の製造	90	
東京支社	東京都中央区西八丁堀3丁目8の5	渉外、販売、購買事務	66	
九州事務所	北九州市八幡区枝光町1ノ3 八幡製鉄ビル	九州地方販売事務	5	
合 計			1,958	

(3) 土地、建物の状況

(昭和41年9月30日現在)

区分 事業所別	土 地		建 物		
	面 積 (㎡)	摘 要	構 造 別	面 積 (㎡)	摘 要
本社事務所	924		鉄 筋 コ ン ク リ ー ト	1,835	
呉 工 場	72,221		鉄 骨 鉄 板 葺 煉瓦造 " 木 造 " セメント造 "	55,262 142 627 53	
百島工場	71,910	内借地 22,942	鉄 骨 鉄 板 葺 木 造 " 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト	33,188 9,382 155	
泉大津工場	210,035		鉄 骨 鉄 板 葺 木 造 " " ス レ ー ト 葺 煉瓦造 鉄 板 葺	10,933 5,039 343 320	
歌島工場	15,833		鉄 骨 鉄 板 葺 木 造 " " 瓦 葺	86 5,613 851	
東京支社	208	全部借地	鉄 筋 コ ン ク リ ー ト	647	
社宅及び寮	84,655	内借地 13,296	鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 木 造 瓦 葺 外	4,643 34,571	
そ の 他	55,871.2	内市川市土地 28,500.1 百島工場隣接空地 11,085.0	木 造 鉄 板 葺 外	3,554	
計	1,009,498			167,244	

淀川鋼

(4) 主要生産設備

(昭和41年9月30日現在)

生産工場	製 品 名	主要設備名	様 式 大 要	台 数	1 ヶ月 生産能力 (トン)	取扱原料	稼 動 休止の別
呉 工 場	冷 延 鋼 板	連続式鋼板冷延設備	レバーシングミル	1	10,000	ホットコイル	稼 動
			コンビネーションミル	1	15,000	"	"
	亜 鉛 鉄 板 磨 帯 鋼	連続式亜鉛鍍金設備 スリッターライン ブルーイングライン	ゼンジミアー式	1	6,000	冷延コイル	"
				1	5,000	"	"
				2	2,000	"	"
百 島 工 場	亜 鉛 鉄 板 カ ラ ー ト タ シ 鋳 鉄 ロ ー ル	浸漬式亜鉛鍍金設備 鋼板着色被膜設備 30 25 18トン 反射炉設備	単ロール式鍍金機	8	13,600	鍍金用原板	5台稼動
			熱風乾燥式	3	3,900	亜鉛鉄板	3台 "
			傾斜動揺、火床式	1	912	銑鉄、廃ロール	稼 動
			微粉炭燃焼式	2			
泉大津工場	普 通 鋼 鋼 塊 鋳 鋼 ロ ー ル	20.8.5.3トン電気炉	炉蓋旋回式 (20 トン)	1	5,200	鋼 屑	20.8トン 炉稼動
			密 閉 式 (8.5.3トン)	3			
歌 島 工 場	珐 瑯 製 品	珐瑯製造設備	和 釜 式 堅 型 式	1 式	60	コールドシート	稼 動

(注) 生産能力は通産省の指定基準計算方式による。

特に主要生産設備たる呉工場の冷延鋼板製造設備の内訳を記せば次の通りである。

設 備 名	内 容	台 数	生 産 能 力
連 続 式 鋼 板 冷 延 設 備	連続式酸洗設備	1	30,000トン
	レバーシングミル	2	25,000
	連続式亜鉛鍍金設備	1	6,000
	光輝焼鈍設備	3	10,000
	アップカットシヤーライン	1	18,000
磨 帯 鋼 製 造 設 備	ホールデンシヤーライン	3	
	スリッターライン	1	5,000
	ブルーイングライン	5	
附 帯 設 備	電気、工作設備外附属設備	2	2,000

(5) 技 術 援 助 契 約

- (A) 呉工場のセンジミヤ-式連続亜鉛鍍金設備に関し米国ア-ムコ・インターナショナル・コーポレーション及び八幡製鉄との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。
1. 内 容 センジミヤ-式連続亜鉛鍍金装置の設置及び操作に関する資料並びに技術援助の提供を両社より受けること。
 2. 期 間 37.11.17より5年間
 3. 対 価 技術援助に基き一定の指導料を支払っている。
- (B) 泉大津工場の鋳鋼ロール製造に関して米国E・W・ブリス社との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。
1. 内 容 合金鋳鋼ロールの製造に関するあらゆる技術指導を受けること。
 2. 期 間 38.8.13より5年間
 3. 対 価 技術指導に対し一定の頭金及び生産販売歩合を支払っている。

才3 営業の状況

(一) 生産能力

最近1ケ年の主なる設備の生産能力の推移を示すと次の通りである。

生産設備の公称生産能力の算定は通産省の指定基準計算方式による。

(単位 トン)

期 間 主なる設備名		昭和41年3月31日現在			昭和41年9月30日現在		
		設 備	稼 動	%	設 備	稼 動	%
連続式鋼板冷延設備 冷 延 鋼 板		25000	25000	100	25000	25000	100
磨 帯 鋼		5000	5000	100	5000	5000	100
連続式亜鉛鍍金設備 亜 鉛 鉄 板		6000	6000	100	6000	6000	100
浸せき式亜鉛鍍金設備 亜 鉛 鉄 板		13600	8500	63	13600	8500	63
鋼板着色被膜設備 カ ラ ー ト タ ン		3900	3900	100	3900	3900	100
鑄 造 設 備							
鑄鉄ロール	30トン反射炉	375	375	100	375	375	100
	25トン "	312	312	100	312	312	100
	18トン "	225	225	100	225	225	100
電 気 炉 設 備							
普 鋳 通 鋼 鋼 ロ 鋼 1 塊 ル	20トン電気炉	3000	3000	100	3000	3000	100
	8トン "	1000	1000	100	1000	1000	100
	5トン "	800	800	100	800	800	100
	3トン "	400	休 止	—	400	休 止	—
珐瑯製品製造設備 珐 瑯 製 品		60	60	100	60	60	100

(注) 生産能力は設備の公称1日生産量(24時間稼動としての)を1ヶ月(25日稼動)に直したものである。

(二) 生産実績

(1) 生産実績比較表

最近2事業年度の品種別の生産実績は次表の通りである。

(単位 数量トン、金額千円)

事業年度 製品の品目		第58期(自40.10～至41.3)		第59期(自41.4～至41.9)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
亜鉛鉄板	数 量	85,257	14,210	89,804	14,967
	金 額	4,587,526	764,588	4,798,959	799,827
カラータン	数 量	17,504	2,917	22,371	3,729
	金 額	1,306,432	217,739	1,842,582	307,097
コールドシート	数 量	22,310	3,718	28,158	4,693
	金 額	880,161	146,694	1,062,464	177,077
磨 帯 鋼	数 量	11,739	1,957	16,506	2,751
	金 額	489,590	81,600	655,563	109,261
鍍金用原板	数 量	5,894	982	5,783	964
	金 額	2,321,426	386,904	2,170,140	361,690
鋳鉄ロール	数 量	4,143	691	4,161	694
	金 額	465,471	77,578	615,927	102,654
普通鋼鋼塊	数 量	31,974	5,329	31,777	5,296
	金 額	865,067	144,178	883,146	147,191
鋳鋼ロール	数 量	703	117	665	111
	金 額	109,107	18,184	95,952	15,992
琺瑯製品	金 額	99,974	16,662	127,021	21,170
合 計	数 量	232,576	38,763	251,280	41,881
	金 額	11,124,754	1,854,126	12,251,754	2,041,959

(注) 1. 上記の生産金額の中には次頁の社内振替高に示すように製品の鍍金原板より亜鉛鉄板用原料として自家使用した金額及びその他製品より補修梱包等に振替使用した金額を含んでいる。従つてこの生産金額は社内振替高控除前の製造原価であるが原材料売上の原価相当額12,560千円は含まれていない。

2. 外註の状況

第58期 カラータン生産実績17,504トンの中には6,606トンの外註加工を含んでいる。

第59期 カラータン生産実績22,371トンの中には7,020トンの外註加工を含んでいる。

淀川鋼

(2) 社内振替高

(単位 数量トン、金額千円)

事業年度 数量・金額 品 名		第58期(自40.10～至41.3)				第59期(自41.4～至41.9)			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鍍 金 原 板		43,935	2,042,763	7,323	340,461	48,031	2,371,359	8,005	395,227
亜鉛鉄板	カラータン加工用	16,593	964,223	2,766	160,704	22,474	1,386,627	3,746	231,105
	自家使用 (梱包用、補修用)	100	3,427	17	571	89	3,124	15	521
カラータン 自家使用(補修用)		195	11,349	33	1,892	225	13,782	38	2,297
コールドシート 建築琺瑯用原板他		510	8,941	85	1,490	763	16,791	127	2,799
鋳鋼品他 自家使用(部品)		982	46,193	164	7,699	724	33,235	121	5,539
磨 帯 鋼 自家使用(梱包用)		243	7,127	41	1,188	301	8,829	50	1,472
琺瑯製品 自家使用(補修用)		—	523	—	87	—	604	—	101
発生スクラップ 自家使用(電炉用)		2,048	30,776	341	5,129	2,207	32,971	368	5,495
合 計		64,606	3,115,322	10,768	519,220	74,814	3,867,322	12,469	644,554

(3) 生産能力と生産実績との比較

(単位 トン)

事業年度 稼働率 品 名		第58期(自40.10～至41.3)			第59期(自41.4～至41.9)		
		月稼働能力(A)	1ヶ月平均生産実績(B)	稼働率(B/A)	月稼働能力(A)	1ヶ月平均生産実績(B)	稼働率(B/A)
浸漬鍍金式 亜鉛鉄板		8,500	8,158	96.0%	8,500	8,804	103.6%
連続鍍金式 亜鉛鉄板		6,000	6,052	100.9	6,000	6,163	102.7
カラータン		3,900	2,279	58.4	3,900	2,879	73.8
冷延鋼板		13,000	13,542	104.2	13,000	14,333	110.3
磨 帯 鋼		5,000	1,957	39.1	5,000	2,751	55.0
鋳鉄ロール		912	691	75.7	912	694	76.1
普通鋼鋼塊		4,800	5,329	111.0	4,800	5,296	110.3
鋳鋼ロール		150	117	78.0	150	111	74.0
琺瑯製品		60	50	83.3	60	55	91.7

(4) 主要原材料の入手量、使用量、在庫量

(単位 トン)

品 名	第 58 期 末 (41.3.31現在) 在 庫 量	入手量 及 び 使用量	第59期(自41.4～至41.9)実績			第 59 期 末 (41.9.30現在) 在 庫 量
			41.4～6	41.7～9	計	
ホ ッ ト コ イ ル	768	入手量	67470	68170	135640	943
		使用量	67749	67716	135465	
亜 鉛	777	入手量	3341	3017	6358	734
		使用量	3367	3034	6401	
銑 鉄	643	入手量	1631	1392	3023	579
		使用量	1469	1618	3087	
電炉用スクラップ	2536	入手量	17608	20730	38338	3134
		使用量	17960	19780	37740	
石 炭	335	入手量	1716	1651	3367	343
		使用量	1615	1744	3359	
C 重 油	40 Kℓ	入手量	2917Kℓ	2598Kℓ	5515Kℓ	233Kℓ
		使用量	2820 "	2502 "	5322 "	
硫 酸	95 "	入手量	1165 "	1154 "	2319 "	89 "
		使用量	1133 "	1192 "	2325 "	

淀川鋼

(5) 主要材料価格の推移

(単位 トン当り円)

事業年度 品 名	昭和40年9月30日現在	昭和41年3月31日現在	昭和41年9月30日現在
ホ ッ ト コ イ ル	37000	37000	37000
亜 鉛	120000	112000	107000
木 炭 銑 鉄	38500	38500	38500
高 炉 銑 鉄	25000	25000	25000
ス ク ラ ッ プ	17000	15800	17000
原 料 炭	7850	7850	7850
C 重 油	6500	6400	6200

(三) 受 註 状 況 と 生 産 計 画

(1) 受 註 概 況

当期鉄鋼界は、品種により遅速の差はあつたが、期央からはほぼ全面的な復調に転じ長かつた不況にもようやくにして終止符が打たれた感じであつた。

当社も日頃の企業努力と全般的な好況によりかなりの業績をあげることができた。

最近2事業年度の品種別の受註高及び受註残高は次の通りである。

(2) 受 註 高 及 び 受 註 残 高

(単位：数量トン、金額千円)

区 分 製 品 名		受 註 高				受 註 残 高			
		40.10~41.3		41.4~41.9		41.3		41.9	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
輸 出 向	亜鉛鉄板	46,561	2,628,359	56,670	3,163,136	28,724	1,694,716	31,747	1,817,198
	カラートタン	344	51,361	1,100	80,507	341	23,870	377	25,787
	磨 帯 鋼	1,911	94,549	9,227	480,899	1,055	55,071	4,181	218,248
	鍍金用原板	4,442	172,466	11,243	583,379	2,294	119,745	4,232	217,863
	鋳鉄ロール	1,117	140,128	700	83,618	1,161	149,132	630	74,824
	鋳鋼ロール	145	22,757	85	14,586	191	31,227	85	15,141
	小 計	54,520	3,109,620	79,025	4,406,125	33,766	2,073,761	41,252	2,369,061
内 需 向	亜鉛鉄板	25,298	1,376,503	14,998	798,849	2,789	169,850	1,842	114,204
	カラートタン	17,254	1,286,890	22,584	1,801,634	3,345	249,203	3,885	304,973
	コールドシート	27,603	1,417,365	21,592	1,125,910	8,032	385,540	4,500	234,000
	磨 帯 鋼	7,545	398,659	10,273	550,947	1,215	64,760	1,447	81,032
	鍍金用原板	3,034	81,557	1,163	12,383	762	25,146	149	2,980
	鋳鉄ロール	2,391	383,837	4,170	634,745	1,741	304,538	2,308	330,810
	普通鋼鋼塊	31,152	850,837	30,878	926,655	5,100	148,410	6,000	187,800
	鋳鋼ロール	521	94,994	648	112,165	313	57,901	431	77,299
	珐瑯製品	—	137,066	—	141,259	—	79,288	—	89,074
	小 計	114,798	6,027,708	106,306	6,104,547	23,297	1,484,636	20,562	1,422,172
合 計		169,318	9,137,328	185,331	10,510,672	57,063	3,558,397	61,814	3,791,233
内輸出の占める割合			34.0 %		41.9 %		58.3 %		62.5 %

(注) 珐瑯製品については箇数売の為トン数表示困難に付、数量を省略した。

淀川鋼

(3) 今後の生産計画

(単位 トン)

品 名 \ 期 間	自41.10~41.12	自42.1~42.3	計
亜鉛鉄板	40000	40000	80000
カラータン	12800	13500	26300
冷延鋼板	64000	62000	126000
磨 帯 鋼	8300	8100	16400
鑄鉄ロール	2200	2200	4400
鑄鋼ロール	400	450	850
普通鋼鋼塊	17100	17100	34200
珐瑯製品	150	180	330

(注) 珐瑯製品については原板使用トン数とする。

(四) 販 売 実 績

(1) 販売数量及び金額の実績

(単位：数量屯、金額千円)

製 品 名	輸 出 内 需 の 別	第 5 8 期 (自 4 0.1 0.1 ~ 至 4 1.3 3 1)				第 5 9 期 (自 4 1.4.1 ~ 至 4 1.9.3 0)			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
亜 鉛 鉄 板	輸出向	43,406	2,451,292	7,234	408,549	5,364	3,040,654	8,941	506,776
	内需向	24,445	1,332,493	4,074	222,082	15,945	854,495	2,658	142,416
鍍 金 原 板	輸出向	10,528	546,006	1,755	91,001	9,305	485,261	1,551	80,877
	内需向	2,400	58,715	400	9,786	1,776	34,549	296	5,758
磨 帯 鋼	輸出向	4,169	213,245	695	35,541	6,101	317,722	1,017	52,954
	内需向	7,724	409,175	1,287	68,196	10,041	534,675	1,674	89,112
コールドシート	輸出向	695	26,778	116	4,463	2	61		10
	内需向	22,647	1,183,825	3,775	197,304	25,122	1,277,389	4,187	212,898
カラートタン	輸出向	423	30,360	71	5,060	1,064	78,590	177	13,098
	内需向	16,064	1,209,677	2,677	201,613	22,044	1,745,864	3,674	290,977
鋳鉄ロール	輸出向	658	95,276	110	15,879	1,231	157,926	205	26,321
	内需向	2,296	379,999	383	63,333	3,603	608,473	601	101,412
鋼 塊	輸出向	2,237	53,684	373	8,947				
	内需向	32,252	876,757	5,375	146,126	29,978	887,265	4,996	147,878
鋳鋼ロール	輸出向	127	19,786	21	3,298	191	30,672	32	5,112
	内需向	477	92,958	80	15,493	530	92,767	88	15,461
琺瑯製品	輸出向		3,806		634		2,507		418
	内需向		114,253		19,042		128,966		21,494
副産物他	輸出向	1	930		155		180		30
	内需向	8,280	144,197	1,380	24,033	8,367	131,394	1,395	21,899
受託加工	内需向		26,514		4,419		67,223		11,204
その他	輸出向		92,239		15,373		9,719		1,620
合 計		178,830	9,361,966	29,805	1,560,328	188,947	10,486,356	31,491	1,747,726
輸出の占める割合		62,245	3,533,403	10,374	588,901	71,541	4,123,294	11,923	687,216
			37.7 %				39.3 %		

(注)(1) 琺瑯製品については個数売りのため屯数表示困難につき数量を省略した。

(2) 受託加工の内訳は次の通りである。

第58期 呉工場 2,869,700円 百島工場 2,817,000円

第59期 呉工場 6,898,100円 百島工場 3,242,000円

(3) その他表示の第58期92,239千円 第59期97,190千円の主なものとは鍍金プラント輸出である。

(4) 当社の販売方法は、輸出については指定商社、内需については指定問屋(関係会社を含む)を起用している。

淀川鋼

(2) 販売価格の推移

(イ) 輸 出 向

(トン当り単価)

月 別	亜 鉛 鉄 板						磨 帯 鋼	
	# 3 7		# 3 2		# 2 8			
昭和 4 1 年 4 月	1 7 4 トル	6 2,6 4 0 円	1 6 4 トル	5 9,0 4 0 円	1 5 2 トル	5 4,7 2 0 円	1 4 4 トル	5 1,8 4 0 円
5 月	1 7 4	6 2,6 4 0	1 6 4	5 9,0 4 0	1 5 2	5 4,7 2 0	1 4 5	5 2,2 0 0
6 月	1 7 4	6 2,6 4 0	1 6 6	5 9,7 6 0	1 5 4	5 5,4 4 0	1 4 5	5 2,2 0 0
7 月	1 7 3	6 2,2 8 0	1 6 6	5 9,7 6 0	1 5 4	5 5,4 4 0	1 4 5	5 2,2 0 0
8 月	1 7 5	6 3,0 0 0	1 6 5	5 9,4 0 0	1 5 7	5 6,5 2 0	1 4 4	5 1,8 4 0
9 月	1 7 5	6 3,0 0 0	1 6 5	5 9,4 0 0	1 5 8	5 6,8 8 0	1 4 6	5 2,5 6 0

(ロ) 内 需 向

(トン当り単価)

月 別	亜 鉛 鉄 板			磨 帯 鋼
	# 37 (浪板)	# 35 (浪板)	# 31 (平板)	
昭和41年4月	57,000円	52,000円	59,000円	53,346円
5月	56,000	51,500	58,500	53,580
6月	55,000	51,000	58,000	55,215
7月	62,000	59,000	61,000	54,395
8月	65,500	60,000	62,000	55,070
9月	65,100	60,500	60,000	55,721

月 別	コ ー ル ド シ ー ト		
	0.4 ~ 0.8 %	1.0 ~ 1.6 %	2.0 ~ 2.3 %
昭和41年4月	51,600 円	50,600 円	51,600 円
5月	51,600	50,600	51,600
6月	51,600	50,600	51,600
7月	51,600	50,600	51,600
8月	51,600	50,600	51,600
9月	51,600	50,600	51,600

才 4 経 理 の 状 況

1. 第59期(昭和41年4月1日から昭和41年9月30日まで)の
財務諸表について証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士橋留
義夫氏の監査を受け次表の通り監査報告を受けた。

監 査 報 告 書

株式会社 淀川製鋼所

取締役社長 浜 出 正 信 殿

作成日 昭和47年12月26日

事務所所在地 大阪市北区宗是町/番地大阪ビル

事務所名 公認会計士橋留義夫事務所

公認会計士

橋 留 義 夫



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社淀川製鋼所の昭和47年4月1日から昭和47年9月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私は、上記財務諸表は、下記事項を正当な理由による変更と認め、株式会社淀川製鋼所の昭和47年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

1. 従業員賞与については、每期支払基準により費用に計上していたが、当期より法人税法の規定による賞与引当金を設定することにした。尚、当期引当額は48,340千円である。
2. 機械装置の一部については、当社の稼働状況等を考慮して、増加償却を実施し、29,518千円を当期費用に計上した。

株式会社淀川製鋼所と私との間には利害関係はない。

以 上

(一) 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

事業年度 金額、構成比 科目	第58期(昭和41年3月31日現在)		第59期(昭和41年9月30日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	1,744,914		1,913,276		168,362
2. 受取手形	※1 321,884		※1 366,841		44,457
3. 関係会社受取手形	※2 1,962,441		※2 2,145,095		182,654
4. 売掛金	1,162,414		1,094,220		△ 68,194
5. 関係会社売掛金	440,571		329,736		△ 110,835
6. 製品	1,463,605		1,034,364		△ 429,241
7. 副産物	5,783		5,930		147
8. 原材料	239,633		251,041		11,408
9. 仕掛品	824,427		677,661		△ 146,766
10. 貯蔵品	123,974		138,155		14,181
11. 前渡金	55,472		76,678		21,206
12. 前払費用	81,846		70,620		△ 11,226
13. その他の流動資産					
① 未収入金	198,867		152,731		
② 未収収益	65,735		54,015		
③ 貸付金	56,850		0		
④ 関係会社貸付金	0		139,200		
⑤ その他	79,279 400,731		67,348 413,295		12,564
貸倒引当金	※6 △ 78,058		△ 74,108		3,950
流動資産合計	8,749,637	61.4	8,442,303	60.8	△ 307,334
II 固定資産	※3		※3		
(1) 有形固定資産					
1. 建物	2,004,063		2,004,160		
減価償却引当金	883,502 1,120,561		943,066 1,061,094		△ 59,467
2. 構築物	212,522		209,906		
減価償却引当金	105,517 107,005		110,284 99,622		△ 7,383
3. 機械装置	6,553,611		6,608,544		
減価償却引当金	4,675,000 1,878,610		4,981,905 1,626,639		△ 251,971
4. 船舶	33,135		33,135		
減価償却引当金	13,926 14,208		20,398 12,737		△ 1,471
5. 車輛運搬具	94,745		95,882		
減価償却引当金	74,145 20,600		75,048 20,834		234
6. 工具器具備品	450,058		476,507		
減価償却引当金	324,350 125,709		362,522 113,985		△ 11,724
7. 土地	898,721		924,731		26,010
8. 建設仮勘定	44,393		50,240		5,847
有形固定資産合計	4,209,808	29.6	3,909,882	28.2	△

(単位 千円)

科 目	第58期(昭和41年3月31日現在)		第59期(昭和41年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(2) 無形固定資産		%		%	
1. 技術指導料	39,553		33,768		△ 5,785
2. 施設利用権	16,585		15,071		△ 1,514
3. 電話加入権	4,699		4,729		30
4. その他	1,341		1,338		△ 3
無形固定資産合計	62,179	0.4	54,906	0.4	△ 7,273
(3) 投資					
1. 投資有価証券 ※4	845,627		884,670		89,043
2. 関係会社株式 ※5	271,970		471,385		199,415
3. 出 資 金	16,411		18,401		1,990
4. 長期貸付金	1,145		1,460		315
5. その他の投資	49,789		49,567		△ 222
投資合計	1,184,941	8.3	1,425,483	10.3	240,542
固定資産合計	5,456,927	38.3	5,390,272	38.9	△ 66,655
III 繰延勘定					
前 払 費 用	36,785		37,536		751
繰延勘定合計	36,785	0.3	37,536	0.3	751
資 産 合 計	14,243,349	100.0	13,870,111	100.0	△ 373,238
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形	3,955,269		3,803,884		△ 151,385
2. 関係会社支払手形	299,033		281,158		△ 17,875
3. 買 掛 金	902,615		799,319		△ 103,296
4. 関係会社買掛金	473,08		36,720		△ 105,88
5. 短期借入金	1,350,000		1,210,780		△ 139,220
6. 未 払 金	34,248		18,643		△ 15,605
7. 納税引当金	21,156		113,936		92,780
8. 未 払 費 用	132,734		145,188		12,454
9. 前 受 金	900,528		737,870		△ 162,658
10. 関係会社前受金	115,363		133,262		17,899
11. 預 り 金	34,218		31,172		△ 3,046
12. 賞与引当金	0		48,340	※6	48,340
13. 前受収益	2,647		3,973		1,326
14. 1年以内に返済すべき長期借入金	404,646		393,646		△ 11,000
15. 1年以内に返済すべき外貨借入金	2,398 (\$ 6,661)		2,398 (\$ 6,661)		0

(単位 千円)

事業年度 金額、構成比 科 目	第58期(昭和41年3月31日現在)		第59期(昭和41年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1年以内に支払うべき 16. 国有財産買取未払金	43,130	%	43,130	%	0
17. その他の流動負債					
① 従業員に対する短期債務	32,832		35,683		
② 設備関係支払手形	84,407		90,474		
③ その他	47,746 164,984		56,196 182,354		17,370
流動負債合計	841,027.7	59.1	7,985,771	57.5	△ 424,506
II 固定負債					
1. 長期借入金	493,088		299,765		△ 193,323
2. 外貨借入金	3,554 (\$ 9,993)		2,345 (\$ 6,662)		△ 1,209
3. 退職給与引当金	168,392		174,865		6,473
4. 国有財産年賦買取未払金	179,170		161,040		△ 18,130
固定負債合計	844,203	5.9	638,015	4.6	△ 206,188
III 特定引当金					
1. 海外市場開拓準備金	122,650		176,700		54,050
2. 海外投資損失準備金	17,766		17,766		0
3. 固定資産圧縮引当金	39,334		65,377		26,043
4. 特別償却引当金	0		6,279		6,279
5. 価格変動準備金	102,800		144,790		41,990
引当金合計	282,550	2.0	410,913	3.0	128,363
負債合計	9,537,080	67.0	9,084,699	65.1	△ 502,381
資本の部					
I 資本金					
(授権株数)	3,000,000	21.1	3,000,000	21.6	0
(発行済株式数)	(120,000,000)		(120,000,000)		
	(60,000,000)		(60,000,000)		
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	2,465		2,465		0
2. 再評価積立金	216,530		216,530		0
資本剰余金合計	218,995	1.5	218,995	1.6	0
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	320,250		320,250		0

淀川鋼

事業年度 金額、構成比 科 目	第58期(昭和41年3月31日現在)		第59期(昭和41年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
2. 任意積立金		%		%	
①別途積立金	982,300		982,300		0
②配当積立金	33,000 1,015,300		33,000 1,015,300		0
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	151,773		271,867		120,094
利益剰余金合計	1,487,823	10.4	1,616,417	11.7	128,094
資 本 合 計	47,063,318	33.0	4,835,412	34.9	128,094
負 債 資 本 合 計	14,243,349	100.0	13,870,111	100.0	△ 373,238

(脚 注)

才 58 期

- ※1 このほか受取手形割引高598,796千円裏書譲渡はない。
- ※2 このほか関係会社受取手形割引高2,145,440千円裏書譲渡はない。
- ※3 百島工場(期末簿価で土地工作物422,798千円、機械工具器具475,426千円)は富士銀行に398,000千円、安田信託銀行に150,000千円、大和銀行に100,000千円、日本輸出入銀行に42,000千円の工場財団抵当に供している。
- 泉大津工場(期末簿価で土地工作物102,313千円、機械工具器具196,195千円)は大和銀行に50,000千円、日本長期信用銀行に150,000千円、安田信託銀行に50,000千円、ワシントン銀行に33,307.76ドルの工場財団抵当に供している。
- 呉工場(期末簿価で土地工作物54,492千円、機械工具器具1,318,152千円)は日本長期信用銀行に150,000千円、富士銀行に300,000千円、日本興業銀行に200,000千円、中国財務局に84,800千円、大和銀行に200,000千円、日本不動産銀行に200,000千円の工場財団抵当に供している。
- 又、原アパート(期末簿価で33,492千円)は厚生年金福祉事業団に19,400千円の担保に供している。
- ※4 投資有価証券845,627千円の中、374,395千円は中国財務局に336,502千円、富士銀行に12,978千円、日本輸出入銀行に24,915千円を担保に供している。
- ※5 関係会社株式271,970千円の中、外貨建96,515千円(60,000ポンド 300,000M\$)を含んでいる。尚富士銀行と日本輸出入銀行に共同担保として96,515千円を担保に供している。
- ※6 貸倒引当金は前期に於いては、債権の内容に鑑み、資産の控除科目と特定引当金とに二分して表示したが、評価性引当金として表示することが妥当と考えられるので全額を資産の部から控除して掲記することに変更した。
- ※ 偶発債務
当社は下記会社の金融機関より借入に対し保証を行つている。
Nigeria Galvanizing Industries Ltd
43,000千円
Singapore Galvanizing Industries Ltd
48,000千円

才 59 期

- ※1 このほか受取手形割引高977,540千円 裏書譲渡はない。
- ※2 このほか関係会社受取手形割引高1,400,489千円 裏書譲渡はない。
- ※3 百島工場(期末簿価で土地工作物405,227千円 機械工具器具454,243千円)は富士銀行に398,000千円、安田信託銀行に150,000千円、大和銀行に100,000千円、日本輸出入銀行に42,000千円の工場財団抵当に供している。
- 泉大津工場(期末簿価で土地工作物101,691千円、機械工具器具172,641千円)は大和銀行に50,000千円、日本長期信用銀行に150,000千円、安田信託銀行に50,000千円、ワシントン銀行に33,307.76ドルの工場財団抵当に供している。
- 呉工場(期末簿価で土地工作物50,671千円、機械工具器具1,102,241千円)は日本長期信用銀行に150,000千円、富士銀行に300,000千円、日本興業銀行に200,000千円、中国財務局に84,800千円、大和銀行に200,000千円、日本不動産銀行に200,000千円の工場財団抵当に供している。
- 又、原アパート(期末簿価で33,453千円)は厚生年金福祉事業団に19,400千円の担保に供している。
- ※4 投資有価証券884,670千円の中374,403千円は中国財務局に336,510千円、富士銀行に12,978千円、日本輸出入銀行に24,915千円を担保に供している。
- ※5 関係会社株式471,385千円の中、外貨建96,515千円(60,000ポンド 300,000M\$)を含んでいる。尚、富士銀行と日本輸出入銀行に共同担保として96,515千円を担保に供している。
- ※6 当期より法人税法の規定による賞与引当金を設定した。
- ※ 偶発債務
当社は、下記会社の金融機関よりの借入に対し保証を行つている。
Nigeria Galvanizing Industries Ltd
43,000千円
Singapore Galvanizing Industries Ltd
48,000千円

(2) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

事業年度 金額、構成比 科 目	(第58期) 4.0.1 0.1 ~ 4 1.3.3 1		(第59期) 4 1.4.1 ~ 4 1.9.3 0		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 売 上 高		%		%	
1. 売 上 高	4,408,203		6,268,986		
2. 関係会社売上高	5,076,503		4,484,125		
3. 売上値引及戻り高	117,740 9,861,966	100.0	211,755 10,486,356	100.0	1,124,390
II 売上原価					
1. 製品副産物期首棚卸高	1,470,926		1,469,388		
2. 当期製造原価	8,042,651		8,896,993		
3. 当期製品仕入高	64,691		0		
合 計	9,578,268		9,866,381		
4. 製品副産物期末棚卸高	1,469,388 8,108,880	86.6	1,040,294 8,826,086	84.2	717,206
売上総利益	1,253,086	13.4	1,660,270	15.8	407,184
III 販売費及び一般管理費					
1. 販 売 費					
運 賃	198,805		230,513		
梱 包 費	198,915		224,184		
問 屋 手 数 料	132,269		114,080		
保 険 料	6,444		7,950		
検 査 料	4,416		6,039		
貸倒引当金繰入額	4,750		0		
そ の 他	10,640		16,999		
販 売 費 合 計	551,240		599,765		
2. 一 般 管 理 費					
役 員 給 与	16,890		18,210		
給 料 賃 金	47,034		54,227		
従業員賞与手当	25,218		28,033		
退職給与当金繰入額	2,729		1,405		
福 利 費	4,188		4,938		
保 険 料	938		1,079		
修 繕 費	2,289		1,167		
租 税 公 課	3,469		4,417		
旅 費 交 通 費	21,952		24,441		
通 信 費	8,745		11,549		
交 際 費	7,317		10,999		
事務用消耗品費	4,111		3,519		
減価償却費	6,726		6,921		
広 告 宣 伝 費	7,109		20,564		

科 目	事業年度 金額、構成比		(第58期) 40.10.1 ~ 41.3.31		(第59期) 41.4.1 ~ 41.9.30		増 減
	金額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
会 費	10,852			%	10,954		
雑 費	23,145				25,632		
そ の 他	3,826				3,790		
一般管理費合計	19,603				23,145		
販売費及び一般管理費合計			747,280	8.0	831,610	8.0	84,330
営業利益			505,806	5.4	828,661	7.9	322,855
IV 営業外収益							
1. 受取利息	31,123				35,634		
2. 関係会社受取利息	4,222				7,522		
3. 有価証券利息	2,730				3,196		
4. 受取配当金	33,533				30,820		
5. 仕入割引	52,291				38,091		
6. 不動産収入	6,296				5,864		
7. 受取保険金	※1 635			※1	4,928		
8. そ の 他	5,656	136,486	1.5		17,275	143,330	1.4
当期総利益		642,292	6.9		971,990	9.3	329,698
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	310,038				296,684		
2. 諸 税	※2 19,022			※2	20,295		
3. 寄 附 金	2,135				404		
4. 貸倒損失	33,294				0		
5. そ の 他	15,464	379,953	4.1		12,835	33,021	3.1 △
当期純利益		262,340	2.8		641,772	6.1	379,432

(脚 注)

第 5 8 期

※1. 受取保険金 635 千円の主な内訳は輸出亜鉛鉄板の事故による受取保険金である。

※2. 諸税 19,022 千円の中には事業税 12,182 千円を含む。

(第58期・第59期共)

製品副産物の棚卸方法：(帖簿棚卸方法)併用
実地棚卸方法

原材料の棚卸方法："

仕掛品の棚卸方法："

貯蔵品の棚卸方法："

第 5 9 期

※1. 受取保険金 4,928 千円の主な内訳は輸出亜鉛鉄板の事故に依る受取保険金である。

※2. 諸税 20,295 千円の中には事業税 12,765 千円を含む。

評価基準：原価法(売価還元法)

" (後入先出法)

" (売価還元法)

" (先入先出法)

減価償却実施の状況

第 5 8 期

第 5 9 期

普通償却範囲額

292,241 千円

302,626 千円

同実施額(割増償却を含む)

385,230

451,120

(注) 第59期実施額 451,120 千円には合理化機械特別償却 6,279 千円を含む。

(損益計算書附属明細書)

製 造 原 価 明 細 書

(単位 千円)

科 目	事業年度 金額、構成比		(第 5 8 期) 4 0.1 0.1 ~ 4 1.3.3 1		(第 5 9 期) 4 1.4.1 ~ 4 1.9.3 0		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 材 料 費	※1	%	※1	%			
1. 期首材料棚卸高	404,259		363,608				
2. 当期材料仕入高	989,837		1,051,432				
合 計	1,030,096		1,087,840				
3. 期末材料棚卸高	363,608		389,196				
当 期 材 料 費	994,048	87.8	1,048,844	86.6	548,356		
II 労 務 費							
1. 賃 金	249,611		269,556				
2. 給 料	71,382		79,783				
3. 雑 給	16,049		14,376				
4. 従業員賞与手当	173,833		176,272				
5. 退職給与引当金繰入額	15,609		17,941				
6. 福 利 費	33,434		34,155				
労 務 費 合 計	559,918	4.9	592,083	4.9	32,165		
III 経 費							
1. 動産,不動産賃借料	3,417		3,628				
2. 保 險 料	3,892		3,761				
3. 支 払 修 繕 料	40,663		39,411				
4. 支 払 電 力 料	210,147		※2 234,983				
5. 支払ガス,水道料	11,911		13,332				
6. 支払運賃梱包費	40,807		49,394				
7. 租 税 公 課	※2 33,588		※3 29,041				
8. 外 注 加 工 費	※3 205,664		※4 315,050				
9. 通 信 費	4,253		4,863				
10. 減 価 償 却 費	286,447		296,162				
11. 旅 費 交 通 費	11,788		14,312				
12. 事務用消耗品費	2,466		2,506				
13. 雑 費	11,762		12,446				
14. そ の 他	18,820		17,733				
経 費 合 計	885,625	7.8	1,036,622	8.5	150,997		
当 期 製 造 費 用	11,386,031	100	12,117,549	100	731,518		
仕掛品期首棚卸高	59,839		82,427		228,058		
合 計	11,982,400		12,941,976		959,576		
仕掛品期末棚卸高	82,427		67,661		△146,766		
社 内 振 替 高	3,115,322		3,867,322		752,000		
当 期 製 造 原 価	8,042,651		8,396,993		354,342		

淀川鋼

(脚注)

(第58期)

- ※1. 材料には原材料・貯蔵品を含んでいる。
- ※2. 租税公課33,588千円の主な内訳は固定資産税及び都市計画税31,697千円である。
- ※3. 外注加工費205,664千円の主な内訳はカレントタ
ン119,341千円、呉工場場内作業44,709千円
鋳鉄、鋳鋼ロール24,425千円である。

(第59期)

- ※1. 材料には原材料、貯蔵品を含んでいる。
- ※2. 電力料は当期より支払基準より発生基準に変更した。
- ※3. 租税公課29,041千円の主な内訳は固定資産税及び
都市計画税28,524千円である。
- ※4. 外注加工費315,050千円の主な内訳はカレントタ
ン211,405千円、呉工場場内作業54,704千円
鋳鉄、鋳鋼ロール27,348千円である。

(58期、第59期共)

原価計算の方法 : 当社は制度としての原価計算組織をもっていない。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

事業年度 金 額	(第58期) 4 0.1 0.1 ~ 4 1.3.3 1		(第59期) 4 1.4.1 ~ 4 1.9.3 0	
	金 額		金 額	
(1) 前期未処分利益剰余金	134,853		151,773	
(2) 前期利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	9,000		9,000	
2. 配当金	90,000		90,000	
3. 役員賞与金	6,000 105,000		6,000 105,000	
繰越利益剰余金	29,853		46,773	
(3) 繰越利益剰余金増加額				
1. 固定資産売却却益	※1	10,868	※1	49,916
2. 前期損益修正	※2	19,818	※2	5,191
3. 買換資産特別勘定取崩益		5,772		25,615
4. 納税引当金戻入		50,000 86,459		0 80,722
(4) 繰越利益剰余金減少額				
1. 固定資産売却却損	※3	10,542	※3	10,065
2. 前期損益修正	※4	26,091	※4	67,438
3. 輸出割増減価償却費		92,463		142,214
4. 価格変動準備金繰入額		0		41,990
5. 海外市場開拓準備金繰入差額		35,550		54,050
6. 買換資産特別勘定繰入額		10,460		42,321
7. 固定資産圧縮引当金繰入額		5,772		26,043
9. 役員退職金		31,000		0
10. 合理化機械特別償却		0 211,878		6,279 390,400
11. 繰越利益剰余金期末残高		△ 95,567		△ 262,905
(5) 当期純利益	262,340		641,772	
当期未処分利益剰余金	166,772		378,867	
法人税等引当額	15,000		107,000	
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金	151,773		271,867	
(うち未処分利益剰余金増加額)	※5	(121,920)	※5	(225,094)

(脚注)

※1. 固定資産売却却益

第58期 10,868千円の主な内訳は社宅売却益等である。

第59期 49,916千円の主な内訳は土地売却益等であつて大半は買換資産特別勘定に繰入れられている。

※2. 前期損益修正(剰余金増加)

第58期 19,818千円の主な内訳は過年度の法人税等還付金である。

第59期 5,191千円の主な内訳は過年度の地方税等還付金である。

淀川鋼

※ 3. 固定資産売却損

第58期 10,542千円の主な内訳は機械除却損等によるものである。

第59期 10,065千円の主な内訳は機械除却損等によるものである。

※ 4. 前期損益修正（剰余金減少）

第58期 26,091千円の主な内訳は土地立退解決金の精算によるものである。

第59期 67,438千円の主な内訳は賞与引当金創設に伴う調整（48,340千円）である。

※ 5 未処分利益剰余金当期増加額は商法上の当期利益に相当する。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

事業年度 金 額 科 目	(第58期) 41. 3. 31	(第59期) 41. 9. 30
	金 額	金 額
(1) 当期末処分利益剰余金	151,773	271,867
(2) 利益剰余金処分額		
1. 利益準備金	9,000	12,000
2. 配 当 金	90,000	120,000
3. 役員賞与金	6,000	6,500
4. 別途積立金	0 105,000	80,000 218,500
(3) 次期繰越利益剰余金	46,773	53,367

(注) 本剰余金処分計算書は定時株主総会の承認を経たものである。

(第58期 昭和41年5月31日。 第59期 昭和41年11月30日)

(5) 貸借対照表附属明細表

(1) 有価証券明細表(投資有価証券)

銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	(株) 大和銀行	50円	2,308,600株	119,833千円	119,833千円	
	(株) 富士銀行	"	1,440,000	67,798	67,798	
	八幡製鉄(株)	"	1,422,157	64,504	64,504	
	日本鋼管(株)	"	1,127,000	56,692	48,888	
	安田信託銀行(株)	"	960,000	48,000	48,000	
	三菱信託銀行(株)	"	728,000	36,372	36,372	
	東洋棉花(株)	"	700,000	35,000	35,000	
	白洋汽船(株)	"	580,000	29,000	29,000	
	住友信託銀行(株)	"	440,000	22,000	22,000	
	日興証券(株)	"	600,000	30,000	21,600	
	同和火災(株)	"	300,000	19,800	19,800	
	(株) 協和銀行	"	420,000	19,660	19,660	
	伊藤忠商事(株)	"	200,000	22,260	18,200	
	日商(株)	"	330,000	17,180	17,180	
	(株) 山一	"	400,000	19,625	14,400	旧山一証券(株) 商号変更
	(株) 日本興業銀行	"	246,400	11,816	11,816	
	(株) 四国銀行	"	252,000	11,466	11,466	
	野崎産業(株)	"	224,400	11,220	11,220	
	(株) 高知放送	500	21,400	10,700	10,700	
	大阪銀行(株)	50	202,500	9,965	9,965	
	(株) 日本勧業銀行	"	198,000	9,084	9,084	
	(株) 日本不動産銀行	500	18,000	9,000	9,000	
	(株) 間組	50	30,000	12,000	8,400	
	朝日放送(株)	500	15,000	7,457	7,457	
	(株) 高知相互銀行	50	120,000	6,000	6,000	
	その他42銘柄		1,014,426	73,190	69,857	
	合計		14,297,883	779,622	747,200	
その他の有価証券	種類	取得価額		貸借対照表計上額		摘要
	興業債券	32,321千円		32,321千円		
	長期信用債券	30,000		30,000		
	不動産債券	30,000		30,000		
	電信電話債券	9,326		9,326		
	その他14銘柄	35,823		35,823		
	合計	137,471		137,471		

- (注) 1. 取得価額算定の基準は、いずれも原価法の移動平均法による。
2. 取得価額と貸借対照表計上額との差額は昭和40年3月期以前に於いて時価が取得価額を下回った時、時価まで評価減したために生じたものである。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	2,004,063	10,218	10,120	2,004,160	943,067	1,061,094	
構築物	212,522	890	3,507	209,906	110,284	99,622	
機械装置	6,553,611	※1 57,051	2,117	6,608,544	4,981,905	1,626,639	
船舶	33,135	0	0	33,135	20,398	12,737	
車輛運搬具	94,745	8,528	7,392	95,882	75,048	20,834	
工具器具備品	450,058	※2 50,572	※3 24,123	476,507	362,522	113,985	
土地	898,721	※3 26,090	81	924,731	0	924,731	
建設仮勘定	44,393	※4 36,289	※4 30,441	50,240	0	50,240	
計	10,291,248	189,638	77,780	10,403,105	6,493,223	3,909,882	

(注) ※1. 機械装置の増加57,051千円の内訳は次の通りである。

カラー裏面塗装機21,389千円、鋳型乾燥炉改造工事7,663千円、20t電気炉排煙装置2,959千円
鋼板用逆転式塗装機2,550千円、自動板くわせ及び自動板積機2,000千円、鋼板用バックロールコーター
1,650千円

※2. 工具器具備品の増加50,572千円の内訳は次の通りである。

ワークロール25,250千円、インゴットケース15,939千円、浪付ロール1,980千円、工具器具備品の減少
24,123千円の内訳はワークロールの廃却8,774千円である。

※3. 土地の増加26,090千円の内訳は市川市柏井町土地16,920千円、東京都目黒区土地
6,000千円である。

※4. 建設仮勘定の増加36,289千円の内訳は東京都目黒区アパート建設工事18,000千円
本町モータープール新設工事5,640千円、カラー裏面塗装設備工事4,000千円等の期中計上額で
あり、減少30,441千円の内訳はカラー裏面塗装設備工事21,389千円、本町モータープール
新設工事5,640千円等の本勘定振替額である。

(ハ) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
技術指導料	62,966	0	0	29,198	33,768	
施設利用権	31,853	0	0	16,782	15,071	
電話加入権	4,699	29	0	0	4,729	
借地権	1,302	0	0	0	1,302	
商標権	41	0	0	5	36	
計	100,862	29	0	45,985	54,906	

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
株式	円	株	千円	千円					株	千円	千円
	(株) 佐渡島英祿商店	50	500,000	38,500					500,000	38,500	38,500
	白洋産業(株)	50	600,000	30,000	4,000,000	200,000			4,600,000	230,000	230,000
	高知県造船(株)	50	842,400	24,570					842,400	24,570	24,570
	(株) 松本鋳造鉄工所	50	146,000	7,300					146,000	7,300	7,300
	(株) 帝鋳神崎鍛造所	500	1,170	585			1,170	585	0	0	0
	淀川商運(株)	100	745,000	74,500					745,000	74,500	74,500
	Nigeria Galvanizing Industries Ltd	1£	60,000	60,983					60,000	60,983	60,983
株式	Singapore Galvanizing Industries Ltd	1M\$	300,000	35,532					300,000	35,532	35,532
	合計		3,194,570	271,970	4,000,000	200,000	1,170	585	7,193,400	471,385	471,385

(注) 1 取得価額の算定基準は原価法の移動平均法による。

2 貸借対照表計上額は取得価額による。

3 主な関係会社との関係内容

(イ) (株) 佐渡島英祿商店

発行済株式総数 1,000,000 株の 50% を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員の派遣は 3 名。

(ロ) 白洋産業(株)

発行済株式総数 5,000,000 株の 92% を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員の派遣は 2 名。

(ハ) 淀川商運(株)

発行済株式総数 800,000 株の 93% を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員の派遣は 2 名。

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(一) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(株)佐渡島英祿商店	50,000 ^{千円}			50,000 ^{千円}	利率 なし
淀川商運(株)		63,000 ^{千円}		63,000	" 日歩 2銭3厘
(株)松本鋳造鉄工所		26,200		26,200	" "
合 計	50,000	89,200		139,200	

(注) 当該貸付金は全額短期貸付金である。

(二) 社債明細表

該当事項なし。

淀川鋼

(チ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 条 件	担 保
富士銀行大阪支店	175,000		50,000	(100,000) 125,000	設備資金	42.10.31迄の分割返済	呉工場財団
"	168,000		18,000	(39,000) 15,000	運転資金	45.9.30 "	百島工場 "
"	105,000			(18,000) 105,000	"	46.6.30 "	有価証券
大和銀行本店	125,000		30,000	(60,000) 95,000	設備資金	43.1.31 "	呉工場財団
安田信託銀行大阪支店	17,000		6,000	(11,000) 11,000	"	42.1.19 "	泉大津工場財団
"	60,000		20,000	(40,000) 40,000	"	42.9.19 "	百島工場 "
長期信用銀行大阪支店	95,000		22,000	(44,000) 73,000	"	43.2.29 "	呉工場 "
"	33,000		18,000	(15,000) 15,000	"	42.2.28 "	泉大津工場 "
日本興業銀行大阪支店	135,000		26,000	(52,000) 109,000	"	43.8.19 "	呉工場 "
日本不動産銀行大阪支店	148,000		26,000	(52,000) 122,000	"	43.11.23 "	" "
厚生年金福祉事業団	18,734		323	(646) 18,411	"	70.3.20 "	呉市原アパート
日本輸出入銀行	39,200		4,200	(9,100) 35,000	運転資金	45.9.30 "	百島工場財団
"	24,500			(4,200) 24,500	"	46.6.30 "	有価証券
小 計	897,734		204,323	(393,646) 693,411			
ワシントン輸出入銀行	59,520		1,209	(2,398) 47,431	設備資金	43.4.10 "	泉大津工場財団
合 計	903,686		205,532	(396,044) 698,154			

(注) ()内は「1年以内に返済すべき長期借入金」で貸借対照表では流動負債に計上している。

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(ヌ) 資本金明細表

既 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株の発行 価額及び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場証券取引所名	摘 要
	額面株式	普通株	6 0 0 0 0,0 0 0 0 株	5 0 円	3 0 0 0,0 0 0 0,0 0 0 0 円	大阪、東京、名古屋 広島、証券取引所	(関係会社所有株数) ㈱佐渡島英祿商店 9 1,8 0 0 株 淀 川 商 運 ㈱ 1 1 6,0 0 0 株 白 洋 産 業 ㈱ 3 9 4,1 0 0 株
		小 計	6 0 0 0 0,0 0 0 0 株		3 0 0 0,0 0 0 0,0 0 0 0 円		
	無額面株式						
		小 計					
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額			3 0 0 0,0 0 0 0,0 0 0 0 円				
準備金の		資 本 組 入 額		摘 要			
資本組入		計3 0 0 0,0 0 0 0,0 0 0 0 円		昭和 3 1 年 2 月 2 1 日 2 0 0,0 0 0,0 0 0 0 円 昭和 3 7 年 3 月 9 日 1 0 0,0 0 0,0 0 0 0 } 再評価積立金を資本に組入れた			

(ル) 資本剰余金明細表

(注) 資本準備金及び再評価積立金については当期中に於て増加額及び減少額がないので財務諸表規則才124条の規定に依り記載を省略した。

(オ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	320,250	9,000		329,250	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
別途積立金	982,300			982,300	
配当積立金	33,000			33,000	
計	1,335,550	9,000		1,344,550	

(ワ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 範 囲 額 に 対 す る	
							過 不 足 額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	2 0 0 4,16 0	6 4,419	9 4 3,06 7	1,0 6 1,09 4	4 7 0	2 0,5 9 7	0
	構 築 物	2 0 9,9 0 6	7 0 4 7	1 1 0,2 8 4	9 9,6 2 2	5 2 5	2,2 5 3	0
	機 械 装 置	6 6 0 8,5 4 4	3 0 6,9 0 5	4,9 8 1,9 0 5	1,6 2 6,6 3 9	7 5 4	9 8,1 2 6	0
	船 舶	3 3,1 3 5	1,4 7 1	2 0,3 9 8	1 2,7 3 7	6 1 6	4 7 0	0
	車 輛 運 搬 具	9 5,8 8,2	6 1 6 4	7 5,0 4 8	2 0,8 3 4	7 8 3	1,9 6 9	0
	工 具 器 具 備 品	4 7 6,5 0 7	5 1,5 3 2	3 6 2,5 2 2	1 1 3,9 8 5	7 6 1	1 6,4 6 4	0
	有形固定資産小計	9,4 2 8,1 3 4	4 3 7,5 3 9	6,4 9 3,2 2 3	2,9 3 4,9 9 1	6 8 9	1 3 9,8 7 9	0
無 形 固 定 資 産	技 術 指 導 料	6 2,9 6 6	5,7 8 5	2 9,1 9 8	3 3,7 6 8	4 6 4	1,8 5 0	0
	施 設 利 用 権 他	3 1,8 9 4	1,5 1 7	1 6,7 8 7	1 5,1 0 7	5 2 6	4 8 5	0
	無形固定資産小計	9 4,8 6 0	7 3 0 2	4 5,9 8 5	4 8,8 7 6	4 8 5	2 3 3 5	0
固 定 資 産 合 計		9 5 2 2,9 9 5	4 4 4,8 4 0	6 5 3 9,2 0 8	2,9 8 3,7 8 7	6 8 7	1 4 2 2,1 4	0
前 払 費 用		5 4,3 4 8	3 2 1 6	1 6,8 1 2	3 7,5 3 6	3 0 9	0	0
合 計		9 5 7 7,3 4 3	4 4 8,0 5 7	6 5 5 6,0 2 0	3,0 2 1,3 2 3	6 8 4	1 4 2 2,1 4	0

- (注) 1 当期減価償却額448,057千円の内訳は経費296,162千円、一般管理費69,211千円、営業外費用27,611千円、剰余金の減少14,221千円である。尚上記明細表には計上されていないが剰余金の減少6,279千円の特別償却費がある。
- 2 減価償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を、前払費用については均等償却を適用している。
- 3 当期減価償却額には租税特別措置法の規定による輸出割増償却額14,221千円を含んでいる。
- 4 償却範囲額に対する過不足額の累計については財務諸表規則取扱要項オ181に基づき、法人税法施行細則に規定する償却過不足額の翌期への繰越額を累計過不足額として記載する方法によっている。
- 5 操業度にかんがみ当期より増加償却を行った。その金額は「機械装置」306,905千円の内29,518千円である。

(カ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞 与 引 当 金		48,840			48,840	
退職給与引当金	168,392	19,347	12,874		174,865	
貸 倒 引 当 金	78,058	69,300		73,250	74,108	
海外市場開拓準備金	122,650	68,000		13,950	176,700	
海外投資損失準備金	17,766				17,766	
固定資産圧縮引当金	39,334	26,043			65,377	
特別償却引当金		6,279			6,279	
価格変動準備金	102,800	144,790		102,800	144,790	
納 税 引 当 金	21,156	107,000	14,220		113,936	

(注) 貸倒引当金、海外市場開拓準備金及び価格変動準備金のその他減少額は法人税法の洗替計算による戻入額である。

(二) 主な資産負債及び収支の内容

(昭和41年9月30日現在)

(1) 現金及び預金

9月末に於ける現金及び預金の種類別内訳は次の通りである。

現	金	8,808千円
当座預金		22,236
通知預金		895,743
定期預金		980,205
納税準備金		6,238
振替貯金		46
計		1,913,276千円

(2) 受取手形

9月末に於ける残高366,341千円の主な内訳は次の通りである。

指定問屋及び扱商社	295,242千円
その他の	71,099
計	366,341千円

尙9月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和41年10月期日	5,322千円
" 11月 "	4,089
" 12月 "	40,092
昭和42年 1月 "	273,323
" 2月 "	27,038
" 3月 "	2,215
" 4月 "	1,480
" 5月 "	6,931
" 7月 "	5,851
計	366,341千円

(3) 関係会社受取手形

9月末に於ける残高 2,145,095千円の主な内訳は次の通りである。

㈱佐渡島英祿商店	956,568千円
淀川商運㈱	608,301
白洋産業㈱	341,752
高知県造船㈱	224,322
㈱松本鑄造鉄工所	14,152
計	2,145,095千円

尙 9 月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和 4 1 年 1 0 月 期日	4 8 5, 1 4 6 千円
1 1 月 "	5 2 4, 3 1 6
1 2 月 "	8 1 6, 2 9 0
昭和 4 2 年 1 月 "	2 9 6, 8 6 1
2 月 "	1 7, 3 4 4
3 月 "	5, 1 3 8
計	2, 1 4 5, 0 9 5 千円

(4) 売 掛 金

9 月末残高 1, 0 9 4, 2 2 0 千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び扱商社	5 4 8, 1 2 3 千円
鉄 鋼 業	4 2 5, 4 9 4
そ の 他	1 2 0, 6 0 3
計	1, 0 9 4, 2 2 0 千円

(5) 関 係 会 社 売 掛 金

9 月末残高 3 2 9, 7 3 6 千円の内訳は次の通りである。

㈱佐渡島英祿商店	1 9 7, 6 6 0 千円
淀 川 商 運 ㈱	9, 9 4 1
白 洋 産 業 ㈱	1 2 2, 1 3 5
計	3 2 9, 7 3 6 千円

尙売掛金（関係会社売掛金を含む）の回収状況を示せば次の通りである。

（単位 千円）

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	回 転 率
1, 6 0 2, 9 8 5	1 0, 4 8 6, 3 5 6	1 0, 6 6 5, 3 8 5	1 4 2 3, 9 5 6	8 8 %	1 4 回

注 1. 回収率算式
$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$$

2. 回転率算式
$$\text{回転率} = \frac{\text{当期発生高} \times 2}{(\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}) \times \frac{1}{2}}$$

淀川鋼

(6) 製品

9月末残高 1,034,364千円の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

内 訳	金 額
亜鉛鉄板	394,175
カラータン	198,341
鍍金用原板	103,484
コールドシート	64,345
磨 帯 鋼	99,283
鋼 塊	71,667
鑄鉄ロール	79,481
鑄鋼ロール	14,340
建築珐瑯	8,938
そ の 他	310
合 計	1,034,364

(7) 副産物

9月末残高 5,930千円の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

内 訳	金 額
発生スクラップ	2,150
そ の 他	3,780
合 計	5,930

(8) 原材料

9月末残高 251,041千円の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

内 訳	金 額
ホットコイル	31,819
亜鉛	84,922
スクラップ	53,985
銑鉄	15,407
その他主要材料	64,908
合 計	251,041

(9) 仕 掛 品

9月末残高 677,661千円の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

内 訳	金 額
冷 間 圧 延 仕 掛 品	389,265
鑄鉄ロール仕掛品	231,524
鑄鋼ロール仕掛品	36,804
建 築 珪 瑯 仕 掛 品	20,068
合 計	677,661

(10) 貯 蔵 品

9月末残高 138,155千円の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

内 訳	金 額
煉 瓦 類	3,729
機 械 部 品 類	18,593
金 棒	45,070
そ の 他 補 助 材 料	70,763
合 計	138,155

(11) 前 渡 金

9月末残高 76,678千円の内訳は次の通りである。

ス ク ラ ッ プ	30,024千円
重 油 他	46,654
計	76,678千円

(12) 前 払 費 用

9月末残高 70,620千円の内訳は次の通りである。

未 経 過 支 払 利 息	65,595千円
未 経 過 保 險 料	3,914
そ の 他	1,111
計	70,620千円

(13) その他の流動資産

9月末残高 413,295千円の内訳は次の通りである。

① 未収入金	152,731千円
主として原材料購入価格に対する精算差額等の期末に於ける未収入金である。	
② 未収収益	54,015千円
(イ) 手形金利	46,949千円
(ロ) 貸付金利息	3,099
(ハ) その他	3,967
③ 関係会社貸付金	
9月末残高139,200千円の内訳は附属明細表に記載の通りである。	
④ その他	67,348千円
(イ) 仮払金	54,199千円
(ロ) 立替金	8,671
(ハ) 貸付金	4,478

(14) 貸倒引当金

9月末残高74,108千円は法人税施行規則に基き引当てたもので、税法限度額に対し100%実施している。

(15) 有形固定資産

(イ) 9月末残高 3,909,882千円の内訳及び償却状況は附属明細表に記載の通りである。

(ロ) 建設仮勘定

9月末残高 50,240千円の内訳は百島及び泉大津工場のロール加工設備及び東京支社の社宅建設に対するものである。

(16) 無形固定資産

9月末残高 54,906千円の内訳及び償却状況は附属明細表に記載の通りである。

(17) 投資

(イ) 投資有価証券

9月末残高 884,670千円の内訳は附属明細表に記載の通りである。

(ロ) 関係会社株式

9月末残高 471,385千円の内訳は附属明細表に記載の通りである。

(ハ) 出資金

9月末残高 18,401千円の内訳は次の通りである。

鉄鋼会館	5,599千円
芙蓉観光	2,100
田辺カントリークラブ	2,900
その他	7,802
計	18,401千円

(二) 長期貸付金

9 月末残高 1,460 千円の内訳は次の通りである。

クラブ関西	1,060 千円
茨木カントリークラブ	100
茨木国際ゴルフクラブ	300
計	1,460 千円

(三) その他投資

9 月末残高 49,567 千円の内訳は次の通りである。

団体生命保険料	47,765 千円
その他	1,802
計	49,567 千円

(18) 繰延勘定

前払費用

9 月末残高 37,536 千円の内容は主として、百島工場水門土地寄附及び鋳鋼ロール製造に関する技術指導料である。

(19) 支払手形

9 月末残高 3,803,884 千円の主な内訳は次の通りである。

ホットコイル	3,324,257 千円
亜鉛	200,990
その他の材料	175,458
その他	103,179
計	3,803,884 千円

尚 9 月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和 41 年 10 月期日	1,029,827 千円
" 11 月 "	899,260
" 12 月 "	1,007,690
昭和 42 年 1 月 "	834,891
" 2 月 "	32,216
計	3,803,884 千円

(20) 関係会社支払手形

9 月末残高 281,158 千円の内訳は次の通りである。

白洋産業(株)	271,840 千円
淀川商運(株)	6,278
(株)佐渡島英祿商店	3,040
計	281,158 千円

淀川鋼

尙 9 月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和 4 1 年 1 0 月 期 日	9 8,7 7 3 千 円
" 1 1 月 "	6 7,8 3 9
" 1 2 月 "	6 2,7 1 0
昭和 4 2 年 1 月 "	4 5,1 3 7
" 2 月 "	6,6 9 9
計	2 8 1,1 5 8 千 円

(21) 買 掛 金

9 月末残高 7 9 9,3 1 9 千 円の内訳は次の通りである。

ホットコイル	5 8 8,5 1 3 千 円
燃 料 類	8,5 7 1
地 金	3 4,4 3 2
そ の 他	1 6 7,8 0 3
計	7 9 9,3 1 9 千 円

(22) 関 係 会 社 買 掛 金

9 月末残高 3 6,7 2 0 千 円の内訳は次の通りである。

白 洋 産 業 ㈱	2 0,7 7 9 千 円
淀 川 商 運 ㈱	1 3,6 6 4
㈱佐渡島英祿商店	1,6 8 8
㈱松本鑄造鉄工所	4 9 3
高 知 県 造 船 ㈱	9 6
計	3 6,7 2 0 千 円

(23) 短 期 借 入 金

9 月末残高 1,2 1 0,7 8 0 千 円の内訳は次の通りである。

借 入 先	借 入 金 額	用 途	利 率	担 保
富士銀行 大阪支店	7 1 0,7 8 0 千 円	運転資金	日歩 19 銭	百島工場財団根抵当 2 0 0,0 0 0 千 円
大和銀行 本 店	2 5 0,0 0 0	"	" 1.9 "	百島工場財団根抵当 1 0 0,0 0 0 千 円 泉大津工場財団根抵当 1 5 0,0 0 0 千 円
埼玉銀行 大阪支店	2 0 0,0 0 0	"	" 1.9 "	な し
協和銀行 大阪支店	5 0,0 0 0	"	" 1.9 "	な し
計	1,2 1 0,7 8 0 千 円			

(24) 未 払 金

9月末残高 18,643千円の内訳は次の通りである。

住宅公庫未払金	4,632千円
そ の 他	14,011
計	18,643千円

(25) 納 税 引 当 金

9月末残高 113,936千円は法人税及び住民税に対する引当金である。

(26) 未 払 費 用

9月末残高 145,188千円の内訳は次の通りである。

未 払 販 売 費	7,182千円
未 払 利 息	9,225
未 払 電 力 料	34,499
そ の 他	29,642
計	145,188千円

(27) 前 受 金

9月末残高 737,870千円の内訳は次の通りである。

輸出向	亜鉛鉄板 磨帯鋼 コールドシート等	730,857千円
内需向	" " "	7,013
計		737,870千円

(28) 関 係 会 社 前 受 金

9月末残高 133,262千円の内訳は次の通りである。

白 洋 産 業 ㈱	113,825千円
㈱佐渡島英祿商店	12,357
淀 川 商 運 ㈱	7,080
計	133,262千円

(29) 預 り 金

9月末残高 31,172千円の主なる内訳は次の通りである。

東洋棉花他社外預り金	21,791千円
従業員給与源泉徴収所得税他	9,381
計	31,172千円

(30) 賞 与 引 当 金

9月末残高 48,340千円は附属明細表に記載の通りである

(31) 前 受 収 益

9 月末残高 3,973 千円は主として前受手形金利の未経過分である。

(32) 1 年以内に返済すべき長期借入金

9 月末残高 3,936,646 千円は附属明細表に記載の通りである。

(33) 1 年以内に返済すべき外貨借入金

9 月末残高 2,398 千円は附属明細表に記載の通りである。

(34) 1 年以内に支払うべき国有財産買取未払金

9 月末残高 43,130 千円の内訳は固定負債の「国有財産年賦買取未払金」の内訳に記載の通りである。

(35) その他の流動負債

9 月末残高 182,354 千円の内訳は次の通りである。

(イ) 従業員に対する短期債務(社内積立預金)	35,683 千円
(ロ) 設備関係支払手形	90,474 千円

(注) 上記設備関係支払手形の期日別内訳は次の通りである。

昭和41年10月 期日	10,231 千円
" 11月 "	16,074
" 12月 "	14,345
昭和42年 1月 "	16,166
" 2月 "	11,499
" 3月 "	22,159
計	90,474 千円

(ハ) そ の 他	56,196 千円
-----------	-----------

(36) 長 期 借 入 金

9 月末残高 299,765 千円の内訳は附属明細表に記載の通りである。

(37) 外 貨 借 入 金

9 月末残高 2,345 千円の内訳は附属明細表に記載の通りである。

(38) 退 職 給 与 引 当 金

9 月末残高 174,865 千円は法人税法施行規則に基き従業員の退職金に対して引当てたもので、税法限度額に対し100%実施している。

(39) 国有財産年賦買取未払金

当該未払金は呉工場に於ける国有土地、建物買取の未払金であり、9月末の未払額は下記3契約を併せて204,170千円であるが、うち43,130千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

① 工場土地・建物・工作物買取契約

① 買取契約年月日 昭和36年2月16日

② 買取物件及び買取金額

土 地	46,075 m ²	61,013 千円
建 物	25,842 m ²	208,915
工 作 物		6,054
計		275,982 千円

③ 支払条件

- ① 10年年賦支払 昭和37年から昭和46年の10年間
- ② 金 利 年7分5厘
- ③ 担 保 未払金額に対し所有有価証券差入
- ④ 即 納 金 25,982 千円

⑤ その他

9月末の未払額は125,000千円であるが、うち25,000千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

② 工場用地、岸壁、買取契約

① 買取契約年月日 昭和37年5月7日

② 買取物件及び買取金額

土 地	2,236 m ²	6,640 千円
岸 壁		10,589
繫 船 柱		49
計		17,278 千円

③ 支払条件

- ① 5年年賦支払 昭和38年から昭和42年の5年間
- ② 金 利 年7分5厘
- ③ 担 保 未払金額に対し所有有価証券差入
- ④ 即 納 金 2,928 千円

⑤ その他

9月末の未払金額は2,870千円であるが、これは「1年以内に支払うべき未払金」である。

③ 工場用地・建物・買取契約

① 買取契約年月日 昭和38年5月24日

② 買取物件及び買取金額

土 地	23,915 m ²	51,452 千円
建 物	19,625 m ²	85,144
囲 障 外		870
計		137,466 千円

⑥ 支払条件

- | | | |
|---|---------|--------------------------|
| ① | 8 年年賦支払 | 昭和 3 9 年から昭和 4 6 年の 8 年間 |
| ② | 金 利 | 年 7 分 5 厘 |
| ③ | 担 保 | 未払金額に対し所有有価証券差入 |
| ④ | 即 納 金 | 1 5, 3 8 6 千円 |

⑦ その他

9 月末の未払金額は 7 6, 3 0 0 千円であるが 1 5, 2 6 0 千円は「1 年以内に支払うべき未払金」である。

(4 0) 海外市場開拓準備金

9 月末残高 1 7 6, 7 0 0 千円は租税特別措置法に基き引当てたものである。

(4 1) 海外投資損失準備金

9 月末残高 1 7, 7 6 6 千円は租税特別措置法に基き引当てたものである。

(4 2) 固定資産圧縮引当金

9 月末残高 6 5, 3 7 7 千円は租税特別措置法に基き有形固定資産の買替に対し引当てたものである。

(4 3) 特別償却引当金

9 月末残高 6, 2 7 9 千円は租税特別措置法（合理化機械償却）に基き引当てたものである。

(4 4) 価格変動準備金

9 月末残高 1 4 4, 7 9 0 千円は租税特別措置法に基き引当てたもので、税法限度額に対し 1 0 0 % 実施している。

(三) 其 の 他

金 繰 り 状 況

(1) 当 期 中 の 金 繰 り 状 況

(単位 千円)

月 別		41年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
摘 要								
前 月 繰 越 高		1,744,914	1,510,863	1,571,334	1,665,912	1,846,664	1,727,254	
収 入 の 部	製 品 売 上 収 入	702,566	712,489	868,136	861,098	722,823	711,755	4,578,867
	手 形 割 引	723,113	841,941	1,019,305	1,061,148	867,629	918,433	5,431,569
	" 満 期	25,086	24,273	27,703	84,668	82,243	81,760	325,733
	借入金(短期)	1,100,000	250,000	400,000	710,780	550,000	100,000	3,110,780
	雑 収 入	159,969	308,285	61,390	149,917	67,677	90,512	887,750
	計	2,710,734	2,136,988	2,376,534	2,867,611	2,290,372	1,902,460	14,284,699
支 出 の 部	物 件 費	1,239,178	1,291,119	1,298,753	1,349,292	1,331,478	1,114,134	7,624,954
	人 件 費	110,255	94,323	103,398	201,523	104,201	99,849	713,549
	経 費	188,495	190,277	214,812	227,293	235,641	249,447	1,305,965
	設 備 費	13,541	35,479	26,381	22,316	24,335	36,061	158,113
	借入金返済(長期)	44,209	46,000	10,000	43,000	46,000	16,323	205,532
	" (短期)	1,200,000	150,000	500,000	700,000	550,000	150,000	3,250,000
	雑 支 出	149,107	189,539	117,392	143,435	118,127	50,624	768,224
	配 当 金	—	79,780	10,220	—	—	—	90,000
計		2,944,785	2,076,517	2,281,956	2,868,859	2,409,782	1,716,438	14,116,337
翌 月 繰 越 高		1,510,863	1,571,334	1,665,912	1,846,664	1,727,254	1,913,276	

淀川鋼

(2) 今後の資金計画

昭和41年10月以降6ヶ月の資金計画を月別に記せば次の通りである。

(単位 千円)

月 別		41年 10月	11月	12月	42年 1月	2月	3月	計
摘 要								
前月繰越高		1,913,276	1,746,942	1,689,618	1,598,226	1,732,226	1,665,226	
収 入 の 部	製品売上収入	845,561	815,050	680,000	640,000	700,000	670,000	4,350,611
	手形割引	766,287	838,147	1,011,000	746,000	780,000	780,000	4,921,434
	" 満期	73,369	82,338	175,236	300,000	250,000	250,000	1,130,943
	借入金(短期)	1,000,000	100,000	400,000	650,000	400,000	100,000	2,650,000
	雑収入	125,675	218,509	130,000	29,000	34,000	37,000	574,184
	計	2,810,892	2,054,044	2,396,236	2,365,000	2,164,000	1,837,000	13,627,172
支 出 の 部	物件費	1,292,635	1,151,778	1,331,000	1,097,000	1,293,000	1,271,000	7,436,413
	人件費	92,162	93,681	230,000	105,000	100,000	95,000	715,843
	経費	246,266	229,624	227,000	231,000	225,000	230,000	1,388,890
	設備費	30,946	58,594	84,000	38,000	65,000	33,000	308,540
	借入金返済(長期)	44,200	46,000	100,000	48,000	43,000	10,000	201,200
	" (短期)	1,050,000	150,000	400,000	650,000	400,000	100,000	2,750,000
	雑支出	221,017	311,319	156,000	62,000	105,000	43,000	898,336
	配当金	—	70,972	49,628	—	—	—	120,000
計		2,977,226	2,111,368	2,487,628	2,231,000	2,231,000	1,782,000	13,820,222
翌月繰越高		1,746,942	1,689,618	1,598,226	1,732,226	1,665,226	1,720,226	

(注) 10月, 11月は実績である。